

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,727,138千円	1,714,688千円	1,765,957千円	0千円
総人件費	7,117千円	6,951千円	6,951千円	
総事業コスト	1,734,255千円	1,721,639千円	1,772,908千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	医療年金課	後期高齢者医療係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	04	11	後期高齢者医療に要する経費

事務事業名	01 後期高齢者医療事務				指標名	健康診査受診件数				指標種別	成果指標	指標の概要	集團健診及び医療機関健診での受診数							
	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度												
戦略プラン	-	-	-	-	3,376件	3,380件	3,380件	3,380件	3,380件	3,380件	3,380件	3,380件								
総合戦略	-	-	-	-	実績	4,267件	4,458件	-												
個別計画	-				H27年度				H28年度				その他の指標	-						
					改善目標	健診の追加項目については、茨城県後期高齢者医療広域連合と補助金で行えるように働きかける。				改善目標	関係各課と連携し、健康保持と早期治療に関して啓発を行う。									
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				事業計画	後期高齢者医療被保険者に対する人間ドックや健康診査の受診提供。茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金の支出を適正に執行する。				事業計画	後期高齢者医療被保険者に対する人間ドックや健康診査の受診機会を提供する。茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金の支出を適正に執行する。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業分類	C 義務的事業				活動実績	人間ドック251名、健康診査受診者4,458名(集團2,220名・医療機関2,238名)の受診提供及び医療給付費等負担金1,287,427,598円、共通経費負担金50,016,092円を支出した。				上半期活動実績	-				事業費(A)	1,727,138千円	1,714,688千円	1,765,957千円	0千円	
執行体制	一部委託				成果	後期高齢者医療制度が適正に運営され、後期高齢者の健康保持と適切な医療は確保された。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	後期高齢者の健康保持と適切な医療確保のため				課題	後期高齢者の健康保持と早期治療を促進することにより、要介護の予防につなげたい。				課題	-				県支出金	190,689千円	198,647千円	198,648千円	0千円	
	後期高齢者医療被保険者に対する人間ドックや健康診査の受診提供。医療費給付等を行うために茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金の支出を行う。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001 環境連関性	-	-	-	-	評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			評価	有効性	-			その他特財	34,598千円	36,503千円	46,212千円	0千円	
						効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性	-			一般財源	1,501,851千円	1,479,538千円	1,521,097千円	0千円	
						総合評価	A: 成果を維持して継続実施				総合評価	-			人件費(B)	7,117千円	6,951千円	6,951千円		
														内訳	正職員	従事割合	0.90人	0.90人	0.90人	
															時間外勤務	104.00時間	99.00時間	99.00時間		
															臨時職員等	有	有	有		
															事業コスト(A+B)	1,734,255千円	1,721,639千円	1,772,908千円		
															H29年度当初積算根拠	-	-	-		
															H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	医療年金課	後期高齢者医療係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	04	12	旧老人保健医療制度清算に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	11千円	256千円	579千円	0千円
総人件費	1,519千円	1,486千円	1,486千円	
総事業コスト	1,530千円	1,742千円	2,065千円	

事務事業名	01 旧老人保健制度清算事務				指標名	交付金精算回数				指標種別	成果指標	指標の概要		
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	1回	-	-	-	-	-	各保険者への老人保健に係る診療報酬の支払いや診療報酬請求における過誤調整のための国庫、県負担金、支払基金交付金の返還等の清算事務が生じるため、老人医療給付費負担金の実績報告に基づき、超過交付が生じた場合に返還する。		
総合戦略	-	-	-	-	実績	1回	1回	-						
個別計画					H27年度				H28年度					
	改善目標					改善目標								
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				事業計画	社会保険診療報酬支払基金、国保団体連合会への医療費の支出及び社会保険診療報酬支払基金、国、県との交付金等の精算事務を適切に執行する。				事業計画	社会保険診療報酬支払基金、国保団体連合会への医療費の支出及び社会保険診療報酬支払基金、国、県との交付金等の精算事務を適切に執行する。			
	事業分類	C 義務的事業												
執行体制	職員のみ				活動実績	社会保険診療報酬支払基金へ交付金159,545円、国庫負担金77,021円、県負担金19,255円精算金として返還した。				上半期活動実績				
事業の目的	老人保健制度の廃止に伴う医療費や交付金の精算のため					成果	超過交付分を返還し、清算することで正確な診療報酬が確保された。				上半期成果			
事業の概要	平成20年度以降に発生した旧老人保健適用の医療費の支出や社会保険診療報酬支払基金、国、県と交付金等の精算を行っている。				課題					課題				
	事業の進捗状況	達成				事業の進捗状況	-							
ISO 14001 関連性	環境性	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-						
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-						
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-						
H29年度当初積算根拠						H29年度当初積算根拠								
H29年度の方向性						H29年度の方向性		理由 -						



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	医療年金課	国民年金係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	06	11	国民年金に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	5,156千円	4,485千円	6,841千円	0千円
総人件費	27,868千円	30,426千円	31,395千円	
総事業コスト	33,024千円	34,911千円	38,236千円	

事務事業名	01 国民年金事務	指標名	法定受託事務の受付件数				指標種別	成果指標	指標の概要	法定受託事務である，国民年金被保険者関係届書・老齢基礎年金等基礎年金給付請求書・申請免除・学生納付特例申請の受付件数			
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
実績			22,645件	18,152件	-								
総合戦略	- - - -	H27年度				H28年度				その他の指標	-		
改善目標		国民年金に関する届出書を（提出の指定日のあるもの・補正の必要なものを除いて）受理した日から14日以内に年金事務所へ送付する。期限内送付が95%を超えることを目標とする。				国民年金に関する届出書を（提出の指定日のあるもの・補正の必要なものを除いて）受理した日から14日以内に年金事務所へ送付する。期限内送付が99%を超えることを目標とする。							
個別計画	-	事業計画	国民年金に関する届出事務を，遅滞無くかつ誤り無く行い，引き続き広報紙やパンフレット等による普及啓発を行う。また，届出された国民年金関係届書を，受理した日から14日以内に年金事務所へ送付する。				国民年金に関する届出事務を，遅滞無くかつ誤り無く行い，引き続き広報紙やパンフレット等による普及啓発を行う。また，届出された国民年金関係届書を，（提出の指定日のあるもの・補正の必要なものを除いて）受理した日から14日以内に年金事務所へ送付する。						
根拠法令等	国民年金法	活動実績	国民年金被保険者関係届書受付件数 8,842件 基礎年金給付請求書受付件数 145件 申請免除受付件数 5,249件 学生納付特例申請書受付件数 3,916件 法定受託事務書類の受付の他，国民年金相談業務を迅速に行い，広報紙やパンフレット等による普及啓発に努めている。				上半期活動実績 上半期成果 国民年金に関する届出書を（提出の指定日のあるもの・補正の必要なものを除いて）受理した日から14日以内に年金事務所に送付した届出書は99.3%						
事業分類	C 義務的事業	課題	改正が多い国民年金制度の周知に努め，正しく適用されるよう普及啓発を行う。				課題						
執行体制	補助金（直接）	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
事業の目的	国民年金対象者の年金制度への信頼確保及び理解と関心を高め，社会保障制度の適性運用を図るため。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
事業の概要	国の法定受託事務であり，国民年金裁定事務・国民年金適用事務・国民年金相談業務・国民年金広報等を行う。	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		H29年度当初積算根拠				
ISO 14001 環境関連性		評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-						
		評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-						
		事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)		5,156千円	4,485千円	6,841千円	0千円
		国庫支出金		5,156千円	4,485千円	6,841千円	0千円	内訳					
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	地方債					
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源					
		人件費(B)		27,868千円	30,426千円	31,395千円		正職員		従事割合	3.50人	4.00人	4.00人
		臨時職員等		有	有	有		時間外勤務		476.00時間	267.00時間	630.00時間	
		事業コスト(A+B)		33,024千円	34,911千円	38,236千円		理由					
		H29年度当初積算根拠											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	医療年金課	後期高齢者医療係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
05	01	01	01	11	後期高齢者医療事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	14,718千円	15,124千円	17,725千円	0千円
総人件費	13,767千円	13,566千円	13,708千円	
総事業コスト	28,485千円	28,690千円	31,433千円	

事務事業名	01	後期高齢者医療事務	指標名	被保険者証の発行件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	75歳以上の方及び一定の障害がある65歳以上75歳未満の方が後期高齢者医療制度の被保険者となりまして、保険者証が一人に一枚交付されます。		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	-	-	-	-	17,800件	18,000件	18,100件	18,200件	18,300件	184,00件	18,500件	その他の指標	収納率	
実績	-	-	-	-	17,984件	18,384件	-							
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度					
改善目標	-	-	-	-	改善目標	徴収方針を示し徴収嘱託員をより効果的に活用し、後期高齢者医療保険料の現年度分収納率99%以上を維持する。				改善目標	徴収方針を示し徴収嘱託員をより効果的に活用し、後期高齢者医療保険料の現年度分収納率99%以上を維持する。			
					事業計画	被保険者からの申請書の受付、被保険者証等の引渡し及び納入通知書発行等による徴収事務の執行を効率的に行う。				事業計画	75歳到達者の例月処理、被保険者からの申請書等の受付、被保険者証の引渡し及び納入通知書発行等による徴収事務と、広域連合のデータと確実に照合する。			
個別計画	-	-	-	-	活動実績	7月に被保険者証及び普通徴収者に納入通知書を、8月に特別徴収者に特別徴収開始通知書を発送した。又、1期から8期及び随時賦課に対する督促状を発送した。収納率は99.29%であった。				上半期活動実績	-			
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				成果	後期高齢者の適切な医療を確保し、適正に運営された。				上半期成果	-			
事業分類	C 義務的事業				課題	各種申請書等の受付や被保険者証の引き渡し等の窓口業務を引き続き確実に実行。また、徴収率向上の対策を行う必要がある。				課題	-			
執行体制	一部委託				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	-
事業の目的	後期高齢者の適切な医療を確保するため				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
事業の概要	被保険者からの申請書の受付、被保険者証等の引渡し及び納入通知書発行等による徴収事務の執行				評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-		H29年度の方向性	-
ISO 14001 関連性	-	-	-	-	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		効率性	-		理由	-		
					総合評価	A: 成果を維持して継続実施		総合評価	-					
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	14,718千円	15,124千円	17,725千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
										県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
										その他特財	14,718千円	15,041千円	17,725千円	0千円
										一般財源	0千円	83千円	0千円	0千円
										人件費(B)	13,767千円	13,566千円	13,708千円	
										正職員	従事割合	1.70人	1.70人	1.70人
										時間外勤務	316.00時間	351.00時間	404.00時間	
										臨時職員等	有	有	有	
										事業コスト(A+B)	28,485千円	28,690千円	31,433千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	医療年金課	後期高齢者医療係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
05	02	01	01	11	後期高齢者医療広域連合納付金事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,336,439千円	1,371,190千円	1,392,450千円	0千円
総人件費	2,278千円	2,229千円	2,229千円	
総事業コスト	1,338,717千円	1,373,419千円	1,394,679千円	

事務事業名	01	後期高齢者医療広域連合納付金事務	指標名	負担金納付回数				指標種別	成果指標	指標の概要	後期高齢者医療に要する費用に充てるため、被保険者から徴収した保険料を広域連合に負担金として納付する回数								
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度						
					12回	12回	12回	12回	12回			12回	12回						
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-					
					実績				改善目標										
					12回				改善目標										
					12回				改善目標										
個別計画	-	-	-	-	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
					改善目標				改善目標										
					改善目標				改善目標										
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律			事業計画	後期高齢者医療に要する費用に充てるため、市町村は被保険者から徴収した保険料を広域連合に納付する。				事業計画	後期高齢者医療に要する費用に充てるため、市町村は被保険者から徴収した保険料を広域連合に納付する。				内訳	事業費(A)	1,336,439千円	1,371,190千円	1,392,450千円	0千円
事業分類	E 補助金・負担金事業			活動実績	平成27年4月から平成28年3月までの納付分として保険料等を1,105,857,700円及び保険基盤安定負担金として264,862,944円を茨城県後期高齢者医療広域連合へ納付した。				活動実績	-									
執行体制	職員のみ			成果	後期高齢者医療制度の適正な運営に寄与している。				成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	被保険者が納付した保険料等及び保険基盤安定負担金を茨城県後期高齢者医療広域連合へ納入するため。			課題	つくば市に納付された保険料について、市財務会計処理上と広域連合システム処理に1ヶ月のタイムラグがあるため、整合確認作業を確実にを行う必要がある。				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	被保険者が納付した特別徴収保険料、普通徴収保険料及び延滞金から還付金を差し引いた徴収金と低所得者に係る保険基盤安定負担金(軽減相当額)を茨城県後期高齢者医療広域連合へ納入する。			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	その他特財	260,359千円	265,332千円	265,364千円	0千円			
												一般財源	1,076,080千円	1,105,858千円	1,127,086千円	0千円			
												人件費(B)	2,278千円	2,229千円	2,229千円				
												正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人			
												時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間				
												臨時職員等	無	無	無				
												事業コスト(A+B)	1,338,717千円	1,373,419千円	1,394,679千円				
												H29年度当初積算根拠	-						
												H29年度の方向性	-	理由	-				
ISO 14001 環境性	-	-	-	評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-									
					効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-									
					総合評価	A: 成果を維持して継続実施			総合評価	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	医療年金課	後期高齢者医療係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
05	03	01	01	11	保険料返還に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,712千円	4,420千円	5,000千円	0千円
総人件費	7,024千円	6,836千円	6,836千円	
総事業コスト	9,736千円	11,256千円	11,836千円	

事務事業名		01 保険料返還事務		指標名	保険料返還者数				指標種別	成果指標		指標の概要	後期高齢者医療被保険者の資格異動(死亡等)や二重納付により保険料,延滞金又は督促手数料に過誤納金が生じた際に,被保険者又は相続権者にその過誤納金を返還する。				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略		- - - -		実績	300件	350件	350件	350件	350件	350件	350件						
個別計画		-		実績	371件	403件	-					その他の指標	-				
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律		H27年度				H28年度									
事業分類		C 義務的事業		改善目標	相続権者等の調査後速やかに後期高齢者医療保険料過誤納金請求書を発送し,請求書が返送された後は毎週取りまとめて被保険者又は相続権者に返還できるようにする。				改善目標	相続権者等の調査,保険料過誤納金請求書の発送,返送された請求書は毎週取りまとめて処理する。必要があれば随時の処理を行う。							
執行体制		職員のみ		事業計画	後期高齢者医療被保険者の資格異動(死亡等)や二重納付により保険料,延滞金又は督促手数料に過誤納金が生じた際に,被保険者又は相続権者にその過誤納金を返還する。				事業計画	後期高齢者医療被保険者の資格異動(死亡・転出)や二重納付により保険料,延滞金又は督促手数料に過誤納金が生じた場合に,被保険者又は相続権者にその過誤納金を返還する。							
事業の目的		後期高齢者医療被保険者が納付した保険料に過誤納金が生じたときに,その過誤納金を返還するため		活動実績	保険料4,419,300円を返還した。				上半期活動実績	-							
事業の概要		後期高齢者医療被保険者の資格異動(死亡等)や二重納付により保険料,延滞金又は督促手数料に過誤納金が生じた際に,被保険者又は相続権者にその過誤納金を返還する。		成果	過誤納金を返還することで,個人毎に正確な保険料の負担が確保されている。				上半期成果	-							
ISO 14001 関連性		環境性		課題	高齢者のため死亡に係る還付が多く,還付金手続きのため相続権者の調査にかなりの時間を要すること。				課題	-							
				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	-				
				評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-	理由	-						
				評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-	H29年度の方向性	-	理由	-				
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-							